

令和7年度決算  
I 収支計算書

〔令和7年4月1日から  
令和8年3月31日まで〕

(単位：円)

科 目	金 額
経常収入 保預有価証券 延滞 損害 責任 雑	10,766,376,049 9,170,380,314 91,378,797 357,596,495 0 0 50,896,035 24,051,675 1,053,932,000 18,140,733
経常支出 業 役員 退職 その他 旅費 賃借 不動産 信用 債権 指導 借入金 責任 雑	6,337,251,976 1,905,459,836 883,134,356 94,376,045 228,967,778 3,986,128 431,711,624 79,017,088 59,371,069 23,835,433 56,376,599 20,531,219 24,152,497 0 4,007,556,250 401,026,346 23,209,544
経常収支差額	4,429,124,073
経常外収入 償却 責任 求償 求償 求償 保 損害 有価 有価 補 その	25,785,381,903 110,168,203 6,534,872,976 2,149,282,357 16,991,058,367 14,948,965,376 2,042,092,991 0 0 0 0
経常外支出 求償 譲受 雑 有価 有価 退 責任 求償 その	27,036,242,840 18,136,247,672 0 1,400,000 0 0 12,774,142 6,571,949,362 2,313,835,111 36,553
経常外収支差額	△ 1,250,860,937
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	3,178,263,136
収支差額変動準備金繰入額	1,589,131,568
基本財産繰入額又は基本財産取崩額	1,589,131,568

Ⅱ 貸借対照表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	385,408	基 本 財 産	41,745,714,162
現 小 切 手	385,408	基 金	7,641,016,000
預 け 金	0	基 金 準 備 金	34,104,698,162
当 座 預 金	32,726,598,868	制 度 改 革 促 進 基 金	0
普 通 預 金	0	収 支 差 額 変 動 準 備 金	15,715,814,487
通 知 預 金	4,120,778,108	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
定 期 預 金	0	責 任 準 備 金	6,571,949,362
郵 便 貯 金	28,600,000,000	求 償 権 償 却 準 備 金	2,313,835,111
金 銭 信 託	5,820,760	退 職 給 与 引 当 金	1,269,764,452
有 価 証 券	9,200,000,000	損 失 補 償 金	0
国 債	43,658,773,225	保 証 債 務	914,166,596,290
地 方 債	0	求 償 権 補 填 金	0
社 債	8,298,912,219	保 険 金	0
株 式	35,349,670,715	損 失 補 償 補 填 金	0
受 益 証 券	8,000,000	借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	長 期 借 入 金	0
フ ァ ン ド 出 資	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
譲 渡 性 預 金	2,190,291	短 期 借 入 金	0
そ の 他	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
動 産 ・ 不 動 産	0	収 支 差 額 変 動 準 備 金 造 成 資 金	0
事 業 用 不 動 産	1,185,136,435	雑 勘 定	27,643,911,750
事 業 用 動 産	1,095,315,046	仮 受 金	264,539,448
所 有 動 産 ・ 不 動 産	89,821,389	保 険 納 付 金	95,980,392
建 設 仮 勘 定	0	損 失 補 償 納 付 金	38,839,715
損 失 補 償 金 見 返	0	未 経 過 保 証 料	27,216,009,561
保 証 債 務 見 返	914,166,596,290	未 払 保 険 料	3,887,909
求 償 権	6,565,629,033	未 払 費 用	24,654,725
譲 受 債 権	0	有 価 証 券 未 払 金	0
雑 勘 定	1,924,466,355		
仮 払 金	9,548,840		
保 証 金	706,500		
厚 生 基 金	500,000		
連 合 会 勘 定	789,141		
未 収 利 息	94,563,904		
有 価 証 券 未 収 入 金	0		
未 経 過 保 険 料	1,818,357,970		
合 計	1,009,427,585,614	合 計	1,009,427,585,614

Ⅲ 財産目録 (令和 8年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金	385,408	その他有価証券評価差額金	0
預 け 金	32,726,598,868	責 任 準 備 金	6,571,949,362
金 銭 信 託	9,200,000,000	求 償 権 償 却 準 備 金	2,313,835,111
有 価 証 券	43,658,773,225	退 職 給 与 引 当 金	1,269,764,452
動 産 ・ 不 動 産	1,185,136,435	損 失 補 償 金	0
損 失 補 償 金 見 返	0	保 証 債 務	914,166,596,290
保 証 債 務 見 返	914,166,596,290	求 償 権 補 填 金	0
求 償	6,565,629,033	借 入 金	0
讓 受 債 権	0	雑 勘 定	27,643,911,750
雑 勘 定	1,924,466,355		
合 計	1,009,427,585,614	合 計	951,966,056,965
		正 味 財 産	57,461,528,649

## 財務諸表についての補足説明

### I 収支計算書

#### 1 「経常収入」

「保証料」は、信用保証協会の主要な収入です。お客様からいただいた保証料と国、名古屋市及び全国信用保証協会連合会から受領した保証料補助金を期間計算し、当年度分に相当する金額を計上しています。

「預け金利息」、「有価証券利息配当金」は、信用保証の呼び水として金融機関に預託している預託金や地方債等の有価証券からの利息・配当金です。

「責任共有負担金」は、平成 19 年 10 月に導入された責任共有制度に基づき金融機関の代位弁済率に応じて、金融機関に負担いただくものです。

#### 2 「経常支出」

「業務費」は、職員の人件費や業務運営にかかる物件費を計上しています。

「信用保険料」は、日本政策金融公庫へ支払った保険料を期間計算し、当年度分に相当する金額を計上しています。

「責任共有負担金納付金」は、金融機関より受領した「責任共有負担金」のうち、保険金受領割合に応じて日本政策金融公庫へ納付した金額を計上しています。

#### 3 「経常外収入」

「償却求償権回収金」は、前年度以前に償却済の債権から回収したものです。

「責任準備金戻入」及び「求償権償却準備金戻入」は、前年度の繰入金額を全額戻入するものです。

「求償権補填金戻入」は、代位弁済額に基づき当年度中に日本政策金融公庫から受領した「保険金」と名古屋市及び全国信用保証協会連合会から受領した「損失補償補填金」から成る「求償権補填金」の期末残高を「求償権償却」のため全額戻入するものです。

#### 4 「経常外支出」

「求償権償却」は、求償権のうち、回収不能と認められた求償権について、「求償権償却準備金」を取り崩して償却する金額及び「求償権補填金」の期末残高をもって償却する金額を計上しています。

「責任準備金繰入」は、経済・金融動向の変化に伴う将来の不測の事態に備えて、保証債務の一定割合を積み立てるものです。

「求償権償却準備金繰入」は、協会資産の健全性維持のために、求償権の回収不能額を見積もって一定割合を積み立てるものです。

#### 5 「収支差額変動準備金取崩額」

1 から 4 の結果、欠損となった場合は、欠損額と同額を取り崩し、充当することができます。令和 7 年度は剰余が生じた為、取崩はありません。

#### 6 「当期収支差額」

令和 7 年度は、当期収支差額が 31 億 78 百万円となり、「基金準備金」へ 15 億 89 百万円及び残額を「収支差額変動準備金」へ繰入しています。

## II 貸借対照表

### 1 借方

「預け金」は、諸経費支払資金や信用保証の呼び水としての金融機関への預託金です。

「有価証券」は、主に運用益確保のため保有している地方債及び社債です。

「求償権」は、代位弁済した額から回収金並びに日本政策金融公庫からの保険金受領分等による償却額を控除した額を計上しています。

「未経過保険料」は、日本政策金融公庫への支払った保険料のうちの翌年度以降分に相当する金額を計上しています。

### 2 貸方

「基本財産」は、一般企業の資本金勘定に相当するもので、「基金」及び「基金準備金」から成っています。

〔「基金」は、名古屋市等から受領した出えん金及び金融機関等負担金から成り、「基金準備金」は、毎事業年度の収支差額のうち「基本財産繰入額」の累計です。〕

「収支差額変動準備金」は、収支の差額に欠損が生じた場合等にこれを取り崩し、協会の業務運営の安定化を図るものです。

「未経過保証料」は、受領した保証料のうちの翌年度以降分に相当する金額を計上しています。